

## 安全に対する信頼の回復に向けて

このたび、当社において、安全運航に関わる複数の重大な事案が発生し、その背景に、会社として船内の実態を把握し、法令や社内規程に基づく安全管理を確実に実行・確認する仕組みが十分に機能していなかったことが判明いたしました。

具体的には、アルコール検査における替え玉行為や、正月期間中の船内懇親の場で飲酒した乗組員が、その後必要なアルコール検査を受けないまま航海当直に就く事案が発生しており、当社としてこうした実態を把握し、適切に是正することができておりませんでした。また、舷門が未閉鎖のまま運航する事態についても、未閉鎖で運航したことに加え、出港前の閉鎖確認や出港後の巡視など、本来異常を発見し安全を確保するための確認の仕組みが十分に機能していなかったことを問題と認識しております。

これら一連の事案について、当社は、独立した外部の専門家で構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。2026年9月16日付で同委員会による調査報告書を受領し、その提言を踏まえて策定した再発防止策を含む改善計画書を、当初予定されていた事業停止処分への対応として、9月17日付で関東運輸局に提出いたしました。また、9月28日には、輸送の安全の確保に関する命令及び船員法に基づく是正命令等への対応として、具体的な是正措置及び再発防止策を取りまとめた是正報告書を関東運輸局に提出いたしました。

そして、本日10月2日、関東運輸局より、当社の一部船舶について、船舶の使用停止命令を受けました。これに伴い、本日、調査報告書、改善計画書及び是正報告書を公表いたします。

これら一連の事案の発生及び船舶の使用停止命令を受けるに至ったことは、安心・安全な航行を使命とする公共交通事業者として断じてあってはならないものであり、当社として極めて深刻に受け止めております。

お客様は航行の安全を信じて、ご自身やご家族の大切な生命・財産を委ねて当社の船をご利用いただいています。そのお客様やお預かりした貨物を安全・確実に目的地までお運びすることが、当社の果たすべき最も重要かつ基本的な務めです。それにもかかわらず、一連の事案によって、当社がその務めを本当に果たせるのかを問われる事態となったこと、そして、生活航路としてご利用いただいている皆様に多大なるご不便をお掛けするに至ったことを、心より申し訳なく思っています。

日頃から当社をご利用いただいているお客様、とりわけ、地域の生活に必要不可欠な航路となっている伊豆諸島で暮らす皆様を始め、関係する全ての皆様に、心から深くお詫び申し上げます。

## 一連の事案を生じさせた真因について

このたびの事案の背景について、特別調査委員会による調査報告書では、個々の役職員の行為のみにその原因を求めるのではなく、会社全体として検証すべき課題が厳しく指摘されています。その根底にあったのは、輸送の安全が当社の存立基盤であると認識しながらも、その認識や方針が掲げられるにとどまり、細部に亘り十分に徹底することができてこなかった当社の組織風土です。

このような組織風土を形づくった要因には、この航路を長年運航してきた当社自身、経営トップを始め、役職員一人ひとりの意識に問題があったと考えています。当社が担う航路は、本土と伊豆諸島を結ぶ独占航路であると同時に、帰省やご旅行だけでなく通院などにご利用いただく、地域の暮らしを支える生活航路です。私たちは、この地域に欠かすことのできない生活航路を創業以来 137 年間支えてきたことに誇りを持ち、そして本来、この誇りは、安全で安定した輸送を支える責任感につながるべきものでした。

しかし、実際には、「自分たちがこの航路をお支えしてきた」という自負心が、いつしか「これまでのやり方で問題はない」という甘えや奢りに変わり、その結果、地域の生活航路を支えるという使命が、日々の判断や一つひとつの行動・プロセスに根付かず、従来慣行を踏襲したり、安全を細部に亘って徹底することができなかったものと言わざるを得ません。

## 再発防止に向けた取り組みについて

当社は、このような現実を正視し、今後、生活航路を担う公共交通事業者として、このたび策定・公表した改善計画書及び改善報告書に基づき、組織としての在り方や業務のプロセス一つひとつを見直し、安心・安全を根本から立て直すことが、当社が果たすべき責任と認識しております。

今後、本事案への痛切な反省をもとに、現場の声を直接聞きながら、これらに掲げた取り組みを着実に進めてまいります。また、これらの取り組みが行政処分等への一過性の対応ではなく、現場に定着し、確実に機能し続けているかを取締役会が継続的に確認してまいります。また、本事案及び行政処分を踏まえ、今後、役職員の処分に関しても厳正に対処してまいります。

当社は、輸送の安全こそが当社の存立基盤であり、最重要の経営課題であることを改めて認識し、経営と現場が一体となって安全文化を築き直し、具体的な行動とその結果を積み重ねることで、信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

2026 年 10 月 2 日  
東海汽船株式会社  
代表取締役社長 山崎潤一